



復興期間は延長しかない!

最後のひとりまで再建支援を

奥山市長「住まいの再建はおおむね完了」
共産党「再建方針未定はまだ約600世帯ある」

被災者支援の
財源はある!
総額**291億円**
(震災復興基金)



- つかい道が決まっていない震災復興基金は約110億円。
- 被災者の住まいや生活再建に、もっとつかうべきです。

- 復興公営住宅の増設
- 民間賃貸住宅への家賃補助
- 住宅建築・購入への上のせ支援

今こそ支援強化を

多子世帯の保育料

軽減策が実現!

今年4月から子ども子育て支援新制度の実施で、多子世帯の保育料が大幅に上がる問題について、党市議団は「子育て支援に逆行する」と反対し対策を求めてきました。無策のまま市が保育料の通知を送ったため、昨年と比べ4.5倍に増えた世帯もあるなど深刻な事態を招きました。議会での論戦が実り、子ども3人以上で昨年より保育料が上がった約470世帯について、年少扶養控除があるとして再計算し保育料を引き下げ、4月にさかのぼって適用されることになりました。



えっつ
保育料が**4.5倍に!**
年間**35万円**の
負担増!

6歳と4歳の子ども2人の保育料。
月8290円→3万7350円に

声を上げることが大切です。子ども医療費助成の拡充、認可保育所増設など切実な願いの実現のために、一緒にがんばりましょう!

教育費

学校給食調理施設の改善は待ったなし

仙台市には単独調理校が小学校68校、中学校12校ありますが、施設改修が行なわれないまま30年以上が経過している学校は44校にもなります。

「床が壊れたまま」「空調設備がないので夏は蒸し風呂、冬は寒くて大変」「夏場の調理室は40℃、食品保管庫は35℃にもなる」「夏は和え物を置いておけない温度になる」など、現場からは子どもの給食を安全に提供できない状況が次々と寄せられています。

教育局は状況を把握しているながら、壊れた箇所の修繕以外は「優先度」や「緊急度をみながら」と先送りしています。

市議団はこれまでも、学校トイレや老朽化した体育館の改修など、学校施設の改善を求めてきました。教育環境整備の責任は市長にあります。「改修計画を立てて直ちに着手すべきだ」と迫りました。



ふるくぼ和子

健康福祉費

被災者医療費免除制度の継続を！いのちを守る国保と介護を

国保会計決算は約34億円もの黒字となり、一般会計からの市独自繰入金金はゼロでした。黒字の原因は、国から増額された国庫補助金を被災者医療費免除拡大や国保料引き下げに十分あてていないためです。国保料の引き下げ、来年度以降の被災者医療費免除制度の継続、3年後から実施される都道府県単位化で市民が高すぎる国保料で苦しまないように手立てをとるべきと強く求めました。

また、介護保険料を納められない方のうち86世帯に、市がペナルティーとしてサービス利用料を3割負担にしている問題を取り上げました。市がペナルティーを科している人数は政令市の中で4番目に多く、認知症で納付できなかった市民まで3割負担としている事例を紹介。ペナルティーは中止し、安心の介護保障に市が責任を持つよう質しました。



ふなやま由美

健康福祉費

高齢者施策の充実を求めて

高齢者が元気で暮らすために、年金、医療・介護の充実はかせません。

国は年金を今後30年間で30%削減する計画など次々と改悪しようとしています。奥山市長はそれでも国のいいなり、これでは高齢者を守れないと指摘。同時に、地域の介護予防運動などの担い手になっているサポーターさんたちボランティア支援の拡充を求めました。

また、敬老乗車証の利用上限の撤廃も強く求めました。2012年に1割負担12万円という利用上限が設定されてから、対象者が増えているにも関わらず、利用実績額が年間約4億円も減ってしまっています。利用抑制は明らかです。元気な高齢者のボランティア活動や社会活動を制限する施策は改めさせましょう。

その他、地域包括支援センターへの支援の拡充、特養ホームの増設、介護保険利用料の2割負担の撤回と減免実施など、高齢者が安心して暮らせるために、市長の姿勢を質しました。



高見のり子

総務費

市民や議会により正しい情報を

第3回定例会冒頭には、翌年度の「予算編成方針案」が示されます。ここには毎年「今後3年間で〇〇億円の収支不足が生じる」との記載があり、それが地元紙に大きく掲載されることもしばしば。これが、市民が財政難だと思う一因になっていると感じていました。

過去の財源対策はどうなっていたかを具体的に示して、昨年この問題を取り上げました。

過去3年間の財源対策は…

年度	2011年度	2012年度	2013年度
予算時	233億円	231億円	230億円
決算時	24億円	9億円	0億円

2013年度では、予算編成時に「230億円足りなくなるので、財政調整基金を190億円取り崩す」としていました。ところが決算では、足りないどころか、逆に基金を35億円も増やしていました。

「あまりにも数字の乖離が大きい。見通しの立て方が意図的だからではないか。こうした数字は、議会や市民に財政難だと思込ませ、我慢を強いるためのごまかしにすぎない」と迫りました。

今年届いた「予算編成方針案」に、「今後3年間で…」のくだりはなくなっていました。今後も正しい情報を訴えよう求めました。



すげの直子

土木費

生活交通の実現に向け本格的取り組みを

「青山住民バスの本格運行に向けて検討が行なわれている。安定して運行を継続するには、市の財政的支援が必要不可欠だ。補助金制度をつくり支援すべきだ」と求めました。これに対し、都市整備局は「岐阜市の例を参考に考えていきたい」と答えました。

「コミュニティバスや循環バスの要望が各地区から出されている。地下鉄の恩恵は全く受けていない地区だ。地域の実情に即した生活交通の実現に本気で取り組む覚悟があるの

か」と奥山市長に質しました。市長は「新たな都市交通政策策定のなかで検討していきたい」と述べました。

代表質疑では、台風18号豪雨で太白区羽黒台団地の急傾斜地が崩壊した問題をとりあげ、早急な対策を求めました。

11月16日市は、避難指示7宅地のうち4宅地について解除する、市道（旧国道286）を12月末までに片側交互交通開始を目指す、がけ崩れの復旧工事は市が所有者と協議を行ない進めると、発表しました。



嵯峨サダ子

土木費

仮設住宅からの追い出しは許さない！「ケースごとに判断する」と答弁

復興公営住宅について、敷金の免除や足りない駐車場の整備、コミュニティづくりへの支援などを求めました。現在、敷金を猶予している世帯は免除されることとなります。一方、猶予制度を知らなかったとか、いずれ払うのであればと、すでに敷金を支払った世帯も多数あることから、希望者には敷金を返還するという対応が必要です。

また、仙台市は仮設住宅を5年で打ち切るとし、次の住まいが決まらない世帯に対し来年春以降の退去期限の通知を送りつけています。私が「次の住まいが決まらない世帯を、期限が来たからといって追い出すことはない」と明言すべき」と追及したのに対し、当局は「退去がなかなかできない場合にはケースごとに判断する」と答えました。

再建方針検討中の世帯の多くは復興公営住宅や市営住宅に落選した世帯なので、復興公営住宅の増設や家賃補助の決断が急務です。それなのに奥山市長は、追加支援は行わないという冷たい態度に終始しました。



庄司あかり

環境費

放射性物質から市民の生活環境を守れ

福島原発事故で放射性物質が、市内にも降りました。空間放射線量も、内部被曝での人体への影響も注意が必要です。私は「環境対策として決算にないのはおかしい、環境保全の部門が住民の立場に立って監視し、生活環境の保全に努めることが市民の安全安心につながる」と指摘しました。市は、恒常的な対応のための担当部署を考える時期に来ていると答弁しました。

また、新しい知見をもとに、子どもの甲状腺がんの検査について仙台市でも積極的に検討すべきと求めました。放射性物質に汚染された牧草とシイタケ栽培のホダ木が市内3つの清掃工場で焼却処理されて、燃え残った灰は石積の最終処分場に埋めることをめぐっても議論しました。放射性物質汚染対処特措法が、放射性物質に汚染された物を「廃棄物」として扱っていることが問題です。本当のごみは放射性物質であり、ばらまいた国と東京電力に、管理と対策に必要な責任をとらせるべきです。



花木則彰

■ いじめ問題を文字通りの「最重要課題」に

昨年9月の市内中学校でのいじめによる自死事案があったことを受けて、今議会では質問が相次ぎました。市議団は、いじめ問題のとりくみは、「あれこれの課題の一つ」ではなく、文字通り「最重要課題」と位置付けるべきだと求めました。

市長は、議会後まとめた教育大綱において、「いじめ問題は教育行政における最重要課題」と明記しました。

■ いじめをなくすための具体的手立てを

2017年度に政令市に学級編成の権限が移譲されることを見据えて、今こそ少人数学級の全学年での実施に踏み出す時です。

戦争法廃止、 市民の願いに応える 市議会へ

**これはひどい
市民の請願を軒並み否決!!**

市民のための市議会に、
議会改革をすすめます

今回の改選で、議長・副議長選挙での所信表明が行なわれることになりました。党市議団はこの機会に嵯峨団長が議長に、花木幹事長が副議長に立候補し、市民の役に立つ議会への改革、市議会の民主的運営の基本をしめして所信表明を行ないました。

市政でも

自民・公明の相次ぐ暴挙

安倍政権の暴走政治は、仙台市政にもまん延しています。党市議団の代表質疑で「いわゆる『戦争法』と述べたことを問題視。また、決算特別委員会での少数会派の質問時間を削り、大会派に回すことを、党市議団の反対を無視して強行可決しました。議会運営委員会は、全会派一致が原則、それも委員数でも大会派が多数の中、少数会派が不利なルール変更を行なうなど二重三重の暴挙です。

党市議団は、議会の民主的運営にこれからも努力を強めます。



「だれの子どももころさせない!!」

安保関連法に反対するママの会宮城から、「安全保障関連法の廃止を求める意見書を提出してほしい」とする請願が出されました。総務財政委員会では、国民世論とかけ離れた質問や意見が次々出されました。「強行採決ではない。淡々と採決されたとの受けとめもある」「私が出会う自衛隊員からは、安保法に心配の声は出ていない」（自民党議員）、「法律が決まったばかり。ただちに廃止を求めるのは拙速」「憲法違反だという決めつけた言い方は問題」（公明党議員）、「自衛隊員が危険にさらされる恐れがあるから安保法を廃止すべきという理由が、理解できない」（民主党議員）などです。

最終日の本会議では、社民党と日本共産党が賛成討論。「求められているのは、多くの市民が内容も成立過程もおかしいと考えている安保関連法について、市民の代表として私たち仙台市議会が、きちんと国に意見書を出してほしいという一点です。請願を採択し、意見書を決議しようではありませんか」と呼びかけました。

賛成者は共産党7、社民党5、民主系会派6、維新1の19名で、自民21、公明9、民主系会派4、輝く仙台1が反対し、否決されました。

放射性物質に汚染された 牧草・ホダ木を燃やして大丈夫なの?

葛岡、松森、今泉の各清掃工場で8月24日から始まった汚染された牧草・ホダ木の一般ごみとの混焼について、周辺町内会への説明がないことや、実施されている測定では市民の安心は得られないことから市への対応を求める請願が2本出されました。請願の内容は「別の測定方法を試させてほしい」「町内会などへの市主催の説明会を開いてほしい」など当たり前の要望です。党市議団は賛成しましたが、反対多数で否決されました。

新しい
市議団の体制と
委員会所属

■ 団 長	嵯峨サダ子	6期	経済環境委員会	総合交通政策調査特別委員会
■ 幹 事 長	花木 則彰	5期	総務財政委員会	地域経済活性化調査特別委員会
■ 副 団 長	ふるくぼ和子	4期	市民教育委員会	環境・エネルギー政策調査特別委員会 (委員長)
■ 政調会長	ふなやま由美	4期	健康福祉委員会	防災・減災推進調査特別委員会 (副委員長)
	高見のり子	3期	健康福祉委員会	次世代育成調査特別委員会
	すげの直子	3期	総務財政委員会	次世代育成調査特別委員会
	庄司あかり	2期	都市整備委員会	環境・エネルギー政策調査特別委員会